

農林水産委員会

就農希望者に対する県の対応は
関係団体と連携し
情報提供に努める

問 新規に農業を始める場合、農地や住まいの確保に苦勞しているが、現状をどのように認識しているのか。

答 委員と同様の問題意識を持っている。就農希望者の相談に乗るにも、農地や住まいなどの具体的な情報を提供していかねばならないと考えており、そういった情報を持つ



就農希望者への農地確保が課題

市町村やJAなども連携して就農希望者に対応していきたい。中国に対しては富裕層を対象にした日本産農作物の輸出も多い。本県でも上海事務所を活用し、継続的に情報収集を行っていくべきと考えるが。

問 上海事務所とは毎年打ち合わせを行っている。さらに、JAなどから具体的な農産物の輸出希望があれば、現地と連携して支援に努めたい。

問 森林湖沼環境税の用途である間伐事業は、計画期間である五年間の中で、計画どおりの実施が困難な場合には、適宜見直しを行うっていくのか。

市町村の協力も得ながら、間伐推進員を配置し、実効性のある実施体制を築き対応していきたい。問 県では、本年度の農業青年の海外派遣研修で十名をヨーロッパに派遣している。研修の内容と今後の事業継続の見込みは。

答 環境負荷を軽減する環境保全型農業の取り組みや、優れた経営理念を持った事業者の経営状況を学ぶ内容で、参加者から好評であった。この研修は、現在女性農業者の海外派遣研修と交互で実施しており、今後も研修を継続できるよう努めたい。(ほかに、エコ農業の取り組みなども質問)

土木委員会

道路特定財源の暫定税率が廃止された
場合の影響は
計画的な道路整備が困難に

問 道路特定財源の暫定税率が廃止されると、県の道路財源が大幅な縮小となるが、仮にそうなった場合の影響について伺う。

答 道路の維持管理等の予算は削減が困難。このため、仮に暫定税率が廃止されると、道路建設に係る予算が現在の約四分の一にまで圧縮される事になり、今後の計画的な道路整備が困難な状況に陥ると想定される。

問 六月に改正建築基準法が施行され建築確認が厳格化された結果、全国的に建築確認件数が大幅に落ち込んでいる。県では、本県独自の施策である事前審査制度の実施など、評価

できる対策を講じているところだが、最近の新たな進展は。

答 床面積一万平米を超える建築物の構造判定機関を一社追加指定した。また、(財)茨城県建築センターの判定員の増員を確保し、審査の円滑化を図っている。

問 橋梁の延命化や経費節減に効果がある予防的補修を推進するため、点検を行う技術者の養成が必要だ。また、市町村への支援も必要と考えるがどうか。

答 県及び市町村職員



整備が進む圏央道(阿見東IC付近)

に対し現地講習会を開催するなど、技術力の養成に努めていきたい。(ほかに、工事設計額の妥当性、東関東自動車道水戸線の整備見直しなども質問) 今回の委員会では、これまで審査を進めてきた「県民の安全・安心な暮らしの確保」に関し、防災・減災に向けた社会資本の整備や、ハード対策を補完する防災情報の提供等の総合的なソフト対策、住宅や公共建築物の耐震化の推進など、取り組むべき施策について、県執行部に提言しました。

文教治安委員会

ひばりくん防犯メールの普及促進策は
広報・啓発を進め
登録者数の増加を図る

問 ひばりくん防犯メールの現在の登録者数は。また、これを拡大するための取り組みは。

答 平成十九年十一月末現在の登録者数は七千三百三十名であり、発信する内容は、犯罪の発生情報や不審者情報などである。今後も、警察署等を通じて広報・啓発活動を進め、登録者数の増加を図っていく。

問 家庭の教育力の向上を図るためには、企業内で親の学びの場をつくるのが重要であると思うが、県としての取り組みは。

答 企業内において、家庭教育に関する講座や、親の職場を訪問・見学する事業を実施しているところである。今後も、家庭の教育力向上のための施策を検討していく。

問 新規高卒者の求人倍率は好調だが、就職後の離職率はどうなっているのか。離職は、ニートなどの社会問題につながる可能性もあり、卒業後一年間程度はフォローが必要と考えるが、



犯罪の発生を伝えるひばりくん防犯メール

答 卒業後三年間で約半数が離職している。県では、卒業生の就職状況は把握しているが、離職状況は追跡していない。また、就職斡旋の窓口が充実していることもあり、現状では、自らがハローワーク等で職を探していることが多いと認識している。(ほかに、全国学力・学習状況調査結果の活用、警察署等再編整備実施計画の策定なども質問) 今回の委員会では、これまで「協働による安全な地域づくり」をテーマに審査を進めてきた成果として、地域防犯の意識を高めることや、組織結成の支援、行政と住民の情報共有、協働体制の整備などを推進するよう、県執行部に提言しました。